

# 助成勘定

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	374,998,406,199		
有価証券	80,000,000,000		
未収収益	1,919,243		
金銭の信託	45,000,000,000		
流動資産合計		500,000,325,442	
資産合計			<u>500,000,325,442</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払費用	1,546,733		
預り金	168,931		
賞与引当金	656,669		
流動負債合計		2,372,333	
II 固定負債			
退職給付引当金	48,318,242		
固定負債合計		48,318,242	
負債合計			50,690,575
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	500,000,000,000		
資本金合計		500,000,000,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	△ 50,365,133		
(うち当期総損失)	△ 50,365,133)		
繰越欠損金合計		△ 50,365,133	
純資産合計			<u>499,949,634,867</u>
負債・純資産合計			<u>500,000,325,442</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年2月23日～令和3年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	3,916,951	
一般管理費	60,278	
臨時損失	<u>48,318,242</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>52,295,471</u>
<b>II その他行政コスト</b>		<u>0</u>
<b>III 行政コスト</b>		<u><u>52,295,471</u></u>

# 損益計算書

(令和3年2月23日～令和3年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
人件費	2,287,164		
賃借料	924,509		
旅費交通費	566		
消耗品費	1,713		
役務費	46,330		
賞与引当金繰入	656,669	3,916,951	
一般管理費			
水道光熱費	60,003		
役務費	275	60,278	
<b>経常費用合計</b>			<b>3,977,229</b>
<b>経常収益</b>			
財務収益			
受取利息	1,930,338	1,930,338	
<b>経常収益合計</b>			<b>1,930,338</b>
	<b>経常損失</b>		<b>△ 2,046,891</b>
<b>臨時損失</b>			
退職給付引当金繰入額		48,318,242	<b>48,318,242</b>
<b>税引前当期純損失</b>			<b>△ 50,365,133</b>
<b>当期純損失</b>			<b>△ 50,365,133</b>
<b>当期総損失</b>			<b>△ 50,365,133</b>

# 純資産変動計算書

(令和3年2月23日～令和3年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期末首残高	0	0	0	0	0	0	-	0	0
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入	500,000,000,000	500,000,000,000		0	0			0	500,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理		0		0	0			0	0
(2) その他		0		0	0			0	0
当期純利益 (又は当期純損失)		0		0	0	△ 50,365,133	△ 50,365,133	△ 50,365,133	△ 50,365,133
当期変動額合計	500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	0	△ 50,365,133	△ 50,365,133	△ 50,365,133	499,949,634,867
当期末残高	500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	0	△ 50,365,133	△ 50,365,133	△ 50,365,133	499,949,634,867

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年2月23日～令和3年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 1,561,268
業務活動に伴うその他経費支出	△ 43,628
小計	<u>△ 1,604,896</u>
利息の受取額	11,095
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 1,593,801</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 373,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 125,000,000,000
有価証券の売却による収入	45,000,000,000
金銭の信託による支出	△ 45,000,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 498,000,000,000</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資の受入れによる収入	500,000,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>500,000,000,000</u>
<b>IV 資金増加額</b>	1,998,406,199
<b>V 資金期首残高</b>	<u>0</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>1,998,406,199</u></u>

## 損失の処理に関する書類

助成勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処理損失</b>		<b>△ 50,365,133</b>
当期総損失	△ 50,365,133	
<b>II 次期繰越欠損金</b>		<b><u>△ 50,365,133</u></b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	52,295,471 円
自己収入等	△1,930,338 円
機会費用	600,000,000 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	650,365,133 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.12%で計算している。



## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	374,998,406,199 円
定期預金	△ 373,000,000,000 円
資金期末残高	1,998,406,199 円

### (2) 重要な非資金取引

該当なし

## 3. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定においては、国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、「機構法」という。）第26条第2号、第3号及び第27条第1項の規定に基づき、預金及び預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等に限定した運用を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	374,998,406,199	374,998,406,199	0
②有価証券	80,000,000,000	80,000,000,000	0
③金銭の信託	45,000,000,000	45,000,000,000	0
合同運用指定金銭信託	45,000,000,000	45,000,000,000	0

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ③金銭の信託

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 4. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

##### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	0
勤務費用	0
利息費用	0
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	0
勘定間異動影響額	61,724,667
代行返上による影響額	0
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	<u>61,724,667</u>

##### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	0
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	0
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動影響額	13,406,425
期末における年金資産	<u>13,406,425</u>

##### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	17,528,737
年金資産	△ 13,406,425
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,122,312</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	44,195,930
小計	48,318,242
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,318,242</u>
退職給付引当金	48,318,242
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,318,242</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	0
利息費用	0
期待運用収益	0
過去勤務費用の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
勘定間異動影響額(※)	48,318,242
その他	0
合計	<u>48,318,242</u>

(※) 助成勘定設置に伴う影響額48,318,242円は損益計算書の退職給付引当金繰入額(臨時損失)となっている。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	61.7%
株式	25.5%
現金及び預金	3.3%
その他	9.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

5. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和2事業年度より、機構法第27条第2項及び第31条第1項第2号に基づき、機構法第23条第6号に掲げる業務(助成業務)について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和3年2月23日から令和3年3月31日までとなる。

# 附属明細書

## 助成勘定

### 1. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	
計	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	

### 2. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	656,669	0	0	656,669	

### 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	61,724,667	0	61,724,667	
退職一時金にかかる債務	0	44,195,930	0	44,195,930	
確定給付企業年金基金にかかる債務	0	17,528,737	0	17,528,737	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	13,406,425	0	13,406,425	
退職給付引当金	0	48,318,242	0	48,318,242	

### 4. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
職員	(0) 1,971	(0) 4	(-) -	(-) -
合計	(0) 1,971	(0) 4	(-) -	(-) -

#### (注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：316千円)

4. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

### 5. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

### 6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内訳	金額
普通預金	1,998,406,199
定期預金	373,000,000,000
合計	374,998,406,199